

平成 19 年全国物価統計調査の概要

1 調査の目的及び沿革

全国物価統計調査は、国民の消費生活において重要な支出の対象となる商品の販売価格及びサービスの料金並びにこれらを取り扱う店舗の業態や経営形態など価格決定に関する様々な要素を幅広く調査し、価格の店舗間格差、銘柄間格差、地域間格差など価格差の実態を解明し、物価に関する基礎資料を得ることを目的としている。

この調査は、統計法（昭和 22 年法律第 18 号）^(注)に基づく指定統計調査（指定統計第 108 号を作成するための調査）として、昭和 42 年に第 1 回調査を実施して以来、46 年、49 年、52 年、57 年、62 年、平成 4 年、9 年、14 年と実施してきており、平成 19 年調査は 10 回目に当たる。

(注) 公的統計の体系的かつ効率的な整備を図るため、統計法が全面的に改正され、新しい統計法（平成 19 年法律第 53 号）が平成 21 年 4 月に施行された。

2 今回の調査の特徴

平成 19 年調査は、近年普及が著しいポイント制などの割引・特典サービスや経営に関する事項、店舗における通信販売の有無などを調査事項として追加することにより、販売形態の多様化の実態と価格への影響を把握するとともに、インターネットを含む通信販売が一貫して拡大を続けていることから、この分野における業態と取引の実態、店頭販売価格との価格差について調査を拡充した。

3 調査の期日

調査は、平成 19 年 11 月 21 日（水）（以下「調査日」という。）現在で実施した。

4 調査の対象市町村

平成 17 年 10 月 1 日現在の国勢調査結果による人口 10 万以上の市（東京都区部を含む。）については、すべての市で調査を実施した。

また、人口 10 万未満の市及び町村については、410 市町村を抽出し調査を実施した。

表 1 調査市町村数

市町村区分	調査市町村数	(参考) 全国の市町村数 (平成 19 年 11 月 21 日現在)
人口 10 万以上の市	263 市	263 市
人口 10 万未満の市	263 市	520 市
町 村	147 町村	1,018 町村
合 計	673 市町村	1,801 市町村

5 調査対象

調査市町村内にある小売店舗、飲食店、サービス業を営む事業所等を調査対象とした。

(1) 小売店舗

調査市町村内にある小売店舗を、売場面積、産業分類及び業態により区分し、それぞれの区分の中から全国で約13万7千店舗を調査店舗として選定し調査した。

ア 大規模店舗（売場面積が1,000㎡以上の店舗）

原則として、調査市町村に所在するすべての店舗を調査した。

イ 小規模店舗（売場面積が1,000㎡未満の店舗）

調査市町村の中から、2,779の調査地区を選定し、この中から約12万5千店舗（1地区45店舗）を無作為に抽出した。

表2 調査店舗数

店舗規模	調査店舗数
大規模店舗	約12,000店舗
小規模店舗	約125,000店舗
合計	約137,000店舗

(2) 飲食店及びサービス事業所

調査市町村内にある飲食店やサービス業を営む事業所（約6万5千店舗）を対象とし、調査した。

(3) 広域サービス企業、通信販売企業、ホテル・旅館及びゴルフ場

広域地域でサービスを提供する企業等や、通信販売を行っている企業（約2,200企業）、ホテル・旅館（約400事業所）及びゴルフ場（約400事業所）を対象とし、全国から選定し調査した。

6 調査事項

(1) 調査票の種類

調査票は、「店舗調査票」、「価格調査票」、「週間価格調査票」、「サービス料金調査票」、「通信販売調査票」及び「通信販売価格調査票」の6種類とし、調査対象ごとに以下の調査票を配布した。

ア 小売店舗

(ア) 店舗調査票（1種類）

店舗の基本的属性に関する事項

(イ) 価格調査票（23種類）

商品の価格に関する事項

(ウ) 週間価格調査票（2種類）

特定の商品の価格に関する事項

- イ 飲食店及びサービス事業所
 - サービス料金調査票（29 種類）
 - 事業所の基本的属性及びサービスの料金に関する事項
 - ウ 広域サービス企業，通信販売企業，ホテル・旅館及びゴルフ場
 - (ア) サービス料金調査票（5 種類）
 - 企業等の基本的属性及びサービスの料金に関する事項
 - (イ) 通信販売調査票（1 種類）
 - 企業の基本的属性に関する事項
 - (ウ) 通信販売価格調査票（3 種類）
 - 特定の商品の価格に関する事項
- (2) 調査票別の調査事項
- ア 店舗調査票では，次の事項を調査した。
 - (ア) 店舗の名称
 - (イ) 業態
 - (ウ) 従業者数等
 - (エ) 経営に関する事項
 - (オ) 割引・特典サービスの有無
 - (カ) 通信販売の有無
 - (キ) 主な商品の仕入先
 - イ 価格調査票では，次の事項を調査した。
 - (ア) 店頭販売価格・通信販売価格
 - (イ) 銘柄に関する事項
 - ウ 週間価格調査票では，次の事項を調査した。
 - 過去 1 か月間の最安値及び過去 1 週間の価格
 - エ サービス料金調査票では，次の事項を調査した。
 - (ア) 事業所の名称
 - (イ) 電話番号
 - (ウ) 料金
 - オ 通信販売調査票では，次の事項を調査した。
 - (ア) 企業の名称及び電話番号
 - (イ) 従業者数等
 - (ウ) 通信販売の内容
 - (エ) 割引・特典サービスの有無
 - カ 通信販売価格調査票では，次の事項を調査した。
 - 通信販売価格
- (3) 調査品目
- 国民の消費生活において重要な商品及びサービスの中から 180 品目を選定し，調査日における通常価格又は料金を調査した。
- このうち，特に 20 品目については，調査日の価格のほか，「11 月 15 日(木)から 21 日(水)までの日々の価格」と「過去 1 か月間のうち最も安い価格」も調査した。

調査品目は、調査対象により次の5種類に分けられる。

なお、各品目については、規格・商標等（以下「銘柄」という。複数銘柄の場合もある。）を定め、全国で同一の品目を指定した。

表3 調査対象別調査品目数及び銘柄数

調査対象	調査品目数	調査銘柄数
小売店舗	141	279
飲食店及びサービス事業所	34	50
広域サービス企業	3	6
通信販売企業	(注)24	(注)62
ホテル・旅館及びゴルフ場	2	2
合計	180	337

(注) 通信販売企業で調査する24品目・62銘柄は、小売店舗で調査する調査品目・銘柄でもあるため、合計には含めていない。

(4) 他調査とのデータ・リンケージにより取得した項目

以下の項目については、小売店舗は平成19年商業統計調査（経済産業省）と、飲食店、サービス事業所、ホテル・旅館及びゴルフ場は平成18年事業所・企業統計調査（総務省）とデータ・リンケージを行った。

ア 小売店舗

- (ア) 立地環境特性
- (イ) 売場面積
- (ウ) 売場面積1㎡当たり年間商品販売額
- (エ) 駐車可能台数
- (オ) 営業時間・閉店時間
- (カ) 店舗の開設年

イ 飲食店、サービス事業所、ホテル・旅館及びゴルフ場

- (ア) 従業者数等
- (イ) 経営組織
- (ウ) 事業所の開設年
- (エ) 支店の有無

7 調査の流れ

(1) 小売店舗

総務大臣－都道府県知事－市町村長－統計調査員(指導員)－統計調査員(調査員)－調査店舗

(本社等一括調査の場合：総務大臣－本社等一括調査企業)

(2) 飲食店及びサービス事業所

総務大臣－都道府県知事－市町村長－調査事業所

- (3) 広域サービス企業、通信販売企業、ホテル・旅館及びゴルフ場
総務大臣－調査企業等

8 調査の方法

(1) 小売店舗

調査員が指定された店舗に「店舗調査票」と店舗に応じた所定の「価格調査票」及び「週間価格調査票」を配布し、店舗の代表者等が記入した調査票を取集する方法により行った。調査品目は、店舗ごとにあらかじめ指定されており、各店舗に該当の調査票を配布した。

ただし、広域展開するチェーン店等のうち一部の事業所については本社等一括調査を行うこととし、総務省統計局職員が該当する調査票（電磁的記録媒体に保存した電子調査票を含む。）を本社等一括調査企業に郵送し、本社等一括調査企業から記入した調査票（電磁的記録媒体に保存した電子調査票を含む。）を郵送で回収する方法により行った。また、本社等一括調査企業がインターネットを通じて政府統計共同利用システムのオンライン調査システムにより回答することも可能とした。

(2) 飲食店及びサービス事業所

市町村職員が「サービス料金調査票」に基づき、事業所の代表者等に質問をする方法により行った。

(3) 広域サービス企業、通信販売企業、ホテル・旅館及びゴルフ場

通信販売企業については、総務省統計局職員が調査企業等に「通信販売調査票」及び「通信販売価格調査票」を郵送し、調査企業等から記入した調査票を郵送で回収する方法により行った。この場合において、インターネットを通じて政府統計共同利用システムのオンライン調査システムにより回答することも可能とした。

サービス料金を調査する企業等については、総務省統計局職員が「サービス料金調査票」に基づき、代表者等に質問をする方法等により行った。

9 結果の集計及び公表

集計は、表4の区分ごとに独立行政法人統計センターで行った。集計結果は、集計が完了した都度総務省統計局で取りまとめて公表し、インターネットを通じて提供した。

表4 集計の区分

集計の区分		集計の内容	公表時期
全国物価地域差指数編		地域による物価水準の差を指数値で表した結果	平成20年12月
店舗価格編		小売店舗の店頭販売価格について地域、店舗属性、銘柄別の平均価格、価格分布、特売価格の状況に関する結果及び飲食店やサービス業を営む事業所のサービス料金に関する結果	平成21年3月
通信販売価格編	第1次集計	通信販売企業及び小売店舗の通信販売価格に関する結果	平成20年6月
	第2次集計	小売店舗の通信販売価格に関する詳細結果	平成21年3月

表5 集計の区分ごとに使用した調査票

	店舗調査票・ 価格調査票	週間価格 調査票	サービス 料金調査票	通信販売 調査票・ 通信販売 価格調査票
全国物価地域差指数編	○		○	
店舗価格編	○	○	○	
通信販売価格編	○		○	○